

資料

# 沖縄県立看護大学の「学生による授業評価」に関する課題 — 学生と教員の意見から —

高橋幸子<sup>1</sup> 賀数いづみ<sup>1</sup> 金城忍<sup>1</sup> 渡久山朝裕<sup>1</sup> 金城芳秀<sup>1</sup> 嘉手苺英子<sup>1</sup>

キーワード：授業評価、アンケート調査

## I. はじめに

近年、変化が著しい社会の中で、どんな状況にも対応しうる人材の育成が求められている。大学はそのような人材育成の期待に応えるべく、教育の質転換を目指し、さまざまな教育改革を進めてきた。そのひとつに「学生による授業評価」（以下、授業評価とする）がある。授業評価は、1991年大学設置基準の大綱化とともに半ば義務づけられ、現在では、8割の大学で実施されている<sup>1)</sup>。しかし、授業評価を実施してはいるものの、授業改善に充分にいかしているという報告は少なく<sup>2)</sup>、評価結果を授業改善に反映させる、組織的な取り組みが求められている。

沖縄県立看護大学（以下、本学とする）では、開学翌年にあたる平成12年度より、全学的な授業評価を実施している。現在用いられている評価シートは、記名式で、授業方法・内容、学生自身の授業への取り組み状況などに関して、5段階のリッカートスケールで評価する38項目の設問と、授業に対する自由記載欄の様式である。授業の最終回終了直後に学務課職員が学生に評価用紙を配布し、その場で回収されている。回収率は概ね高く、平成23年度の平均回収率は88.1%である。評価結果は、科目ごとに設問項目別の平均点を算出し、リーダーチャートと棒グラフで表され、授業担当教

員にフィードバックされる。評価結果の活用については、各教員に委ねられている。全学的な授業評価とは別に、独自の授業評価を実施している教員もいる。

今回、本学の全学自己点検・評価検討委員会の下部組織である授業評価ワーキンググループが主体となり、授業評価に対する学生および教員のとらえ方について調査を実施する機会を得た。調査は、現行の全学的な授業評価が、学生の意見を的確に反映しているのか、授業改善という本来的目的達成に有効活用されているのかについて調査し、より効果的な授業評価の内容・方法について検討するための資料作成を目的とした。なお本報告は、調査結果のうち、承諾の得られたデータをもとに分析・考察したものである。

## II. 調査目的

沖縄県立看護大学における「学生による授業評価」に対する学生および教員のとらえ方を調査し、大学教育の改善に向けた授業評価の内容・方法について検討するための資料とする。

## III. 調査方法

本調査は、授業評価について学生対象の調査（以下、調査1とする）と教員対象の調査（以下、調査2とする）を行う。

<sup>1</sup> 沖縄県立看護大学

調査1は、平成24年4月の新年度ガイダンス終了後に、無記名自記式アンケートを配布し、ガイダンス会場に回収箱を設置し、回収した。対象は、アンケート配布時点において本学で授業評価を実施した体験のある学生(2~4年次生)とした。調査項目は、回答者の属性(学年)、授業評価の目的の理解、授業評価への態度、現行の授業評価方法に対する意見、評価結果開示に対する意見であった。

調査2の対象は、平成24年5月時点で本学の科目を担当している教員のうち、本学における授業評価を受けたことがある者とした。対象者全員に無記名自記式アンケート用紙を直接配布し、学内に回収箱を2週間設置し、回収した。調査項目は、回答者の属性(担当科目の領域)、授業評価の活用状況、現行の授業評価方法・内容に対する意見、評価結果開示に対する意見、独自に実施している授業評価の有無及び内容についてであった。

各調査で得られた回答について、単純集計を行った。自由記述で得られたデータについては、意味内容が類似しているものを集め、まとめた。

倫理的配慮として、アンケート配布時に調査の概要について説明し、調査協力を依頼した。その際、調査協力への同意は対象者の自由意志に基づくものであり、同意しなくともなんら不利益は生じないこと、常時辞退の申し出が可能であることを説明した。調査協力の同意は、アンケート用紙に設けた協力可否の欄の記入で確認した。なお、本調査は沖縄県立看護大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号10024)。

## IV. 結果

### 1. 学生対象の調査結果(調査1)

平成24年度2~4年次生247人にアンケート用紙を配布し、212枚回収された(回収率85.8%)。そのうち、データ提供に協力を得られた207人を本報告の対象とした(有効回答率83.8%)。調査1の結果を表1に示す。

#### ①回答者の属性

回答者207人の学年別内訳は、2年次70人(33.8%)、3年次69人(33.3%)、4年次68人(32.9%)であった。

#### ②授業評価の目的の理解度

146人(70.5%)の学生が、授業評価の目的を「教員が授業内容や方法を改善するため」と回答していた。また、「わからない」と回答したものが14人(6.8%)おり、学年別では2年次が最も多かった(2年次の全回答者70人のうちの10人、14.4%)。

#### ③授業評価への態度：正直に評価しているか

「各項目に対して正直に評価しているか」という問いに対して、4段階で回答を得た。169人(81.6%)が、「まあそう思う」「そう思う」と回答し、多くの学生が正直に回答しているとの結果が得られた。「まあそう思う」「そう思う」と回答していたものを学年別でみると、2年次が最も多く(88.5%)、次いで3年次(86.9%)であった。4年次は69.1%であり、学年別でみると最も低く、一方で、「あまりそう思わない」と回答したものが最も多かった(20人、29.4%)。

#### ④現行の授業評価方法(項目数・記名式・時期)に対する意見

授業評価の項目数については、135人(65.2%)が「現状維持」と回答していた。「減らす」と回答したのは63人(30.5%)であり、学年が高くなるにつれ、「減らす」と回答する割合は大きくなっていった。

記名式に関しては、136人(65.7%)が「無記名式」を希望していた。「記名式」と回答したものは9人(4.3%)にとどまった。

評価の時期に関しては、「現状で良い」と回答したものが155人(74.9%)で最も多かった。実施担当者については、「どちらでも良い」と回答したものが最も多く(107人、51.7%)、次いで学務課職員(81人、39.1%)であった。

授業評価への態度と、評価シートの項目数および記名式に対する意見との関連をみるため、「正直

表1. 調査1(学生対象) 結果:授業評価の目的の理解・評価への態度・実施方法・評価結果の開示に対する学生の意見

	人(%)			
	2年次 n=70	3年次 n=69	4年次 n=68	全学年 n=207
《授業評価の目的の理解度》				
1.学生が自らの授業への取り組み状況を振り返るため	15 (21.4)	12 (17.4)	10 (14.7)	37 (17.9)
2.教員が授業内容や方法を改善するため	42 (60.0)	52 (75.4)	52 (76.5)	146 (70.5)
3.大学が教員をランクづけするため	1 (1.4)	1 (1.4)	1 (1.5)	3 (1.4)
4.わからない	10 (14.4)	1 (1.4)	3 (4.4)	14 (6.8)
1と2	1 (1.4)	3 (4.3)	1 (1.5)	5 (2.4)
2と3	1 (1.4)	0 (0.0)	1 (1.5)	2 (1.0)
《授業評価への態度:正直に評価しているか》				
そう思わない	2 (2.9)	5 (7.2)	1 (1.5)	8 (3.9)
あまりそう思わない	6 (8.6)	4 (5.8)	20 (29.4)	30 (14.5)
まあそう思う	34 (48.5)	35 (50.7)	37 (54.4)	106 (51.2)
そう思う	28 (40.0)	25 (36.3)	10 (14.7)	63 (30.4)
《授業評価方法に対する意見》				
a. 評価シートの項目数				
減らす	19 (27.1)	20 (29.0)	24 (35.3)	63 (30.5)
現状維持	47 (67.2)	45 (65.2)	43 (63.2)	135 (65.2)
増やす	4 (5.7)	4 (5.8)	1 (1.5)	9 (4.3)
b. 記名方式				
記名式	6 (8.6)	2 (2.9)	1 (1.5)	9 (4.3)
無記名式	41 (58.6)	47 (68.1)	48 (70.6)	136 (65.7)
どちらでもよい	23 (32.9)	20 (29.0)	19 (27.9)	62 (30.0)
c. 評価の時期				
もっと早い時期に	5 (7.1)	8 (11.6)	9 (13.2)	22 (10.6)
現状で良い	51 (72.9)	55 (79.7)	49 (72.1)	155 (74.9)
もっと遅い時期に	3 (4.3)	4 (5.8)	3 (4.4)	10 (4.8)
いつでもよい	11 (15.7)	2 (2.9)	7 (10.3)	20 (9.7)
d. 実施担当者				
学務課が実施	21 (30.0)	27 (39.1)	33 (48.5)	81 (39.1)
教員が実施	7 (10.0)	6 (8.7)	3 (4.4)	16 (7.8)
どちらでもよい	41 (58.6)	34 (49.3)	32 (47.1)	107 (51.7)
無回答	1 (1.4)	2 (2.9)	0 (0.0)	3 (1.4)
《評価結果の開示に対する意見》				
現状でよい	55 (78.6)	50 (72.5)	47 (69.1)	152 (73.4)
結果の開示を希望する	15 (21.4)	19 (27.5)	21 (30.9)	55 (26.6)
開示内容・方法に対する意見				
*《評価結果の開示に対する意見》で「結果の開示を希望する」と回答した学生対象)	2年次 n=15	3年次 n=19	4年次 n=21	全学年 n=55
《開示内容に対する意見》				
授業評価の結果のみ	1 (6.7)	2 (10.5)	0 (0.0)	3 (5.5)
授業評価結果と結果に対する教員のコメント	7 (46.7)	4 (21.1)	7 (33.3)	18 (32.7)
授業評価結果と結果に基づき教員の考える改善内容	7 (46.7)	13 (68.4)	14 (66.7)	34 (61.8)
《開示方法に対する意見》				
結果一覧の冊子を学内に配置し、自由に閲覧できるようにする	4 (26.7)	4 (21.1)	6 (28.6)	14 (25.5)
学内の掲示板などに掲示する	5 (33.3)	10 (52.6)	6 (28.6)	21 (38.2)
ホームページ上で自由に閲覧できるようにする	6 (40.0)	4 (21.1)	8 (38.1)	18 (32.7)
無回答	0 (0.0)	1 (5.3)	1 (4.8)	2 (3.6)

表2. 学生の授業評価への態度と評価シートの項目数および記名式に対する意見との関係

		人(%)			
		《授業評価方法に対する意見》 a. 評価シートの項目数			
		総計	減らす	現状維持	増やす
《評価への態度: 正直に評価しているか》	総計	207(100.0)	63(30.4)	135(65.2)	9(4.3)
	否定意見	38(100.0)	16(42.1)	20(52.6)	2(5.3)
	肯定意見	169(100.0)	47(27.8)	115(68.0)	7(4.1)
		《授業評価方法に対する意見》 b. 記名式・無記名式			
		総計	記名式	無記名式	どちらでもよい
《評価への態度: 正直に評価しているか》	総計	207(100.0)	9(4.3)	136(65.7)	62(30.0)
	否定意見	38(100)	1(03)	30(78.9)	7(18.4)
	肯定意見	169(100)	8(4.7)	106(62.7)	55(32.5)

に評価しているか」の問いに対し、「そう思わない」「あまりそう思わない」と回答したものを「否定意見」、「そう思う」「まあそう思う」と回答したものを「肯定意見」として、クロス集計を行った。(表2)。授業評価への態度に「否定意見」で「記名式」と回答したものは1人のみであり、多くが「無記名式」を希望していた。

#### ⑤評価結果の開示に対する意見

現行の授業評価では、評価結果は学生に周知されていない。評価結果の開示を希望するものは、55人(26.6%)であった。学年別でみると、学年が高くなるにつれ、希望するものの割合は多くなっていた。

「評価結果の開示を希望する」と回答したもの(n=55)を対象に、希望する開示の内容を尋ねたところ、最も多かったのは、「授業評価結果と、結果に基づき教員の考える改善内容」であった(34人、61.8%)。開示方法については、「学内の掲示板に掲示」と「ホームページ上での閲覧」と回答したものが多かった。

## 2. 教員対象の調査結果(調査2)

平成24年5月時点の全教員のうち、科目担当者ではない教員と本学での授業評価を受けたことのない新任教員を除いた26人を調査対象者とした。回収されたアンケート用紙21枚から新任教員3人分を除外し、データ提供に同意を示した回答を選定した結果、17人の回答が本報告の対象となった(有効回答率65.4%)。調査2の結果を表3に示す。

#### ①回答者の属性(担当科目の領域)

基本科目・専門支持科目担当者の回答率は100%、専門科目担当者の回答率は59.1%であった。

#### ②授業評価の活用状況

授業評価の活用状況について、4段階で回答を求めた。最も多かったのは、「ある程度活用している」で12人(70.6%)であった。「あまり活用していない」「ほとんど活用していない」のはそれぞれ2人ずつで、合わせて4人(23.6%)であった。

#### ③現行の授業評価方法(項目数・記名式・時期)に対する意見

授業評価の項目数については、10人(58.8%)が「減らす」と回答していた。「増やす」と回答していたものはいなく、「現状維持」と回答したものは6人(35.3%)であった。

記名式に関しては、「どちらでもよい」と回答したものが7人(41.2%)で、「無記名式」と回答したものが6人(35.3%)、「記名式」は4人(23.5%)であった。

評価の時期に関しては、多くが「現状で良い」と回答していた(14人、82.4%)。実施担当者については、15人(88.2%)が学務課職員と回答していた。

#### ④評価結果開示に対する意見

評価結果の開示を希望すると回答したのは、11人(64.7%)であり、現行の科目担当教員のみでの通知でよいとしたのは、6人(35.3%)であった。

「評価結果の開示を希望する」と回答したもの(n=11)に対し、希望する開示のレベルを尋ねたところ、最も多かったのは、「授業評価結果と結果に基づき教員の考える改善内容」であった(7人、63.6%)。結果の開示方法については、「学内の掲示板に掲示」が最も多く(6人、54.5%)、「結果一覧の冊子を学内に配置」「ホームページ上での閲覧」と回答したものはいずれも4人(36.4%)と、同数であった。

#### ⑤独自に実施している授業評価の有無・内容

全学的に行っている授業評価以外に、独自に実施している授業評価の有無については、10人(58.8%)が「実施している」と回答した(表4)。実施方法については、毎回の授業で実施しているものが多く(8人、80%)、評価の内容としては、「授業の理解度の把握」「教員の教育技術の把握」が多かった。記名・無記名については、記名式が80%、無記名式が20%であった。

独自に実施している授業評価を授業改善に活用した事例について、自由記載での回答を得た。改

表3. 調査2 (教員対象) 結果：授業評価の活用状況・実施方法・評価結果の開示に対する職員の意見

	人	(%)
《授業評価の活用状況》	n=17	
良く活用している	1	(5.9)
ある程度活用している	12	(70.6)
あまり活用していない	2	(11.8)
ほとんど活用していない	2	(11.8)
《授業評価の方法に対する意見》	n=17	
a. 評価シートの項目数		
増やす	0	(0.0)
現状維持	6	(35.3)
減らす	10	(58.8)
無回答	1	(5.9)
b. 記名方式		
記名式	4	(23.5)
無記名式	6	(35.3)
どちらでもよい	7	(41.2)
c. 評価の時期		
もっと早い時期に	1	(5.9)
現状で良い	14	(82.4)
もっと遅い時期に	2	(11.7)
いつでもよい	0	(0.0)
d. 実施担当者		
学務課が実施	15	(88.2)
教員が実施	1	(5.9)
どちらでもよい	1	(5.9)
《結果の開示に対する意見》	n=17	
現状でよい	6	(35.3)
結果の開示を希望する	11	(64.7)
《開示内容に対する意見》		
* 《結果の開示に対する意見》で「結果の開示を希望する」と回答した教員対象	n=11	
授業評価の結果のみ	3	(27.3)
授業評価結果と結果に対する教員のコメント	1	(9.1)
授業評価結果と結果に基づき教員の考える改善内容	7	(63.6)
《開示方法に対する意見(複数回答)》		
* 《結果の開示に対する意見》で「結果の開示を希望する」と回答した教員対象	n=11	
結果一覧の冊子を学内に配置し、自由に閲覧できるようにする	4	(36.4)
学内の掲示板などに掲示する	6	(54.5)
ホームページ上で自由に閲覧できるようにする	4	(36.4)

表4. 独自の授業評価の実施状況

	人	(%)
《独自に実施している「学生による授業評価」の有無》	n=17	
実施している	10	(58.8)
実施していない	7	(41.2)
《独自の授業評価の実施方法(複数回答)》		
* 独自の授業評価を「実施している」と回答した教員(n=10)対象	n=10	
a. 評価の実施時期		
毎回	8	(80.0)
中間地点	2	(20.0)
最終回	3	(30.0)
その他(担当部分のみ)	1	(10.0)
b. 評価の内容		
学生の準備状況の把握	2	(18.2)
授業の理解度の把握	8	(72.7)
教員の教育技術の把握	8	(72.7)
c. 記名式		
記名式	8	(80.0)
無記名式	2	(20.0)
d. 選択科目・必修科目		
選択科目	5	(50.0)
必修科目	11	(110.0)
e. 講義・演習		
講義	10	(100.0)
演習	7	(70.0)



善内容は、教材の選定や授業展開のスピード、話し方や資料提示の仕方といった、次の回の授業で改善可能な授業技術に関するものが多かった。

#### ⑥現行の授業評価シートの各評価項目の必要性

現行の評価シートにおいて、38項目の評価内容の大意は、「学生の学習経験に関すること(Q1~7)」「教員の教育実践に関すること(Q11~30)」「学習成果に関すること(Q31~37)」「その他(科目の特徴:Q8~9、学習環境Q38)」に分けられる。この38項目について、「是非必要」「なくてもよい」「どちらでもよい」の3つの中から選択してもらい、回答を得た。全て無回答であった2人分を除外し、15人分の回答を集計した。「是非必要」と回答した割合が多かった評価項目、「なくてもよい」と回答した割合が多かった項目の上位5つを、表6に示した。

### 3. 学生対象と教員対象の調査結果の比較

評価方法と結果の開示に対する意見について、学生と教員の調査結果を比較すると、評価シートの項目数、記名方式、実施担当者、評価結果開示の希望について、両者の間で意見の違いがみられた。項目数については、学生の65.2%が「現状維持」と回答していたのに対し、教員は35.3%にとどまった一方、58.8%が「減らす」と回答していた。

## V. 考察

### 1. 授業評価に対する学生・教員の関わり方の現状

本調査結果から、多くの学生が授業評価の目的

を理解していることが明らかとなった。しかし、結果の開示を希望した学生は少なく、アンケートの各質問に対して「現状維持」や「どちらでもよい」と回答した学生が多数みられたことから、学生の授業評価に対する関心の低さがうかがえた。また、授業評価への態度について、全学年でみると「正直に評価しているか」の問いに対して肯定意見の学生が9割近くいたが、学年別にみると4年次は7割をきっていた。このことから、授業評価の意義を実感する体験がないまま学年を重ねることにより、学生が次第に授業評価に対して真摯な態度を失っていく様相が見て取れた。よりよい授業とは、教員だけで作り上げるものではなく、受講している学生の声が授業に反映させながら、作り上げるものである<sup>3)</sup>。学生による授業評価が授業改善につながっていることを、学生自身が実感できるような取り組みが必要と思われた。

教員については、約7割が全学的な授業評価結果を活用していると答えていた。加えて、独自の授業評価を行っているものが6割弱おり、その多くが毎回の授業で評価を実施し、次の授業の改善に活かしていた。学習成果に関する評価項目を「是非必要」としている教員が多かったことから、全学的な授業評価から科目全体の総括としての評価を得て、毎回の授業での学生の反応や授業技術に関する評価は、独自に実施している評価で補い、授業改善に取り組んでいる現状が見て取れた。

表5. 現行の評価項目の必要性に対する教員の意見

		n=15	
現行の「授業評価」38項目のうち、【なくてもよい】設問 上位5項目		人	(%)
1. この授業に遅刻をしたことがない		11	(73.3)
2. 教員の休講は少なかった		9	(60.0)
3. この授業によく出席した		8	(53.3)
3. この科目の勉強はやさしかった		8	(53.3)
3. この科目でよい成績をとるのは容易だ		8	(53.3)
現行の「授業評価」38項目のうち、【是非必要】設問 上位5項目		人	(%)
1. この科目を受講して満足であった		15	(100.0)
2. 学習の目標をはっきり示してくれた		14	(93.3)
2. この科目を受講後、この科目に対する興味は増加した		14	(93.3)
2. この分野の見方、考え方を学ぶことができた		14	(93.3)
2. この科目を受講して触発されることが多かった		14	(93.3)

## 2. 現行の授業評価改善の方向性について

本学の評価項目の設問数は38項目ある。主要大学における授業評価の分析報告<sup>4)</sup>によると、「学生による授業評価」の平均的な項目数は約16項目であり、本学はかなり項目数が多いといえる。項目数について、学生は「現状で良い」と回答したものが多く、教員は「減らす」と回答したものが多かった。従って、現行の38項目は、回答する学生にとって負担ではないものの、教員が授業改善に活用するには不必要な項目があるといえる。現行の評価シートの各設問項目について、必要性を教員に尋ねた結果、「なくてもよい」という回答が多かったものは、学生の出席状況や教員の休講状況など、学生の評価がなくとも把握可能な内容の項目や、「この科目の勉強はやさしかった」といったように感覚的な回答を求める項目、表現は違うものの内容が類似した項目であった。以上から、設問の内容を吟味の上、表現を修正し統合するなどして、項目を精選していく必要があると思われた。

本学では、現在、記名式で授業評価が行われている。概して回収率が高いのは、記名式により、回答に対して学生個々の責任を持たせていることが一因と考えられる。しかし、学生対象の調査では、無記名式を希望するものが圧倒的に多かった。また、評価への態度との関連を見た結果からは、記名式が正直に評価することを阻んでいる可能性が予想された。以上から、学生の声を的確にすくい上げるためには、無記名式での実施を検討していくことが必要と考えられた。

実施方法については、教員の約9割が「学務課が実施」と回答していた一方で、学生は半数が教員・学務課の「どちらでもよい」と回答していた。両者とも「教員が実施」と回答していたものは数%であり、授業評価の回答に影響を与えないという観点からも、現行の評価方法のとおり、学務課職員による実施が良いと思われた。

## 3. 授業評価の結果開示について

結果の開示を望む学生は3割弱と少なく、ここからも授業評価に対する学生の関心の低さがうかがえた。しかし、評価結果を見たことがない学生には、開示のイメージがつかず、そのため希望しなかったとも考えられる。評価結果ならびに改善内容を開示することは、学生にとって、自身の行った評価が授業改善に活かされた実感となり、授業をともに作り上げる意識を高める効果が期待される。また、教員にとっては、他の教員の授業評価結果および改善案を参照する機会となる。以上から、授業評価結果および結果に基づき教員の考える改善内容を開示することは、よりよい授業づくりに意義があると思われた。

開示方法については、「掲示板への掲示」が学生・教員ともに最も多かった。掲示物の作成や掲示スペースの確保などの便宜を考慮し、学内専用ホームページで教員や学生が閲覧できるように工夫するなど、検討していく必要があると思われた。

## VI. まとめ

- ・学生の7割が授業評価の目的を理解しており、8割が正直に評価していると答えていた。
- ・教員の7割が全学的に実施される授業評価結果を活用しており、教員独自の授業評価を実施しているものは6割いた。
- ・調査結果から、授業評価に対する学生の関心の低さが見て取れた。そしてその背景には、授業評価が授業改善に活かされている実感のなさが関連していると推察された。
- ・現行の評価シートの38ある評価項目は、学生の負担ではないものの、授業改善に不要と教員がとらえている項目も含まれていた。また、記名式であることが、学生の正直な評価を阻んでいる可能性が見て取れた。

以上から、設問項目の精選や、無記名式への変更といった、より授業改善の目的達成につながる評価シートに修正することと、評価結果および結

果に基づいた改善案を提示し、授業をともに作っていく実感を学生がもてるような取り組みが必要と示唆された。

### 研究の限界と今後の課題

今回の調査において、教員対象のアンケートの回収率が6割強と低かった。今後は、全教員が参加し意見交換できる場の企画など、全学的な取り組みとなるよう方法を検討していくことが課題である。

### 文献

- 1) 文部科学省高等教育局 大学振興課大学改革推進室 (2011) : 大学における教育内容等の改革状況について, p21~22
- 2) Peter Seldin (2007) : Using Course Feedback from Students to Improve Teaching. 評価結果を教育研究の質の改善・向上に結びつける活動に関する調査研究報告書, 独立行政法人大学評価・学位授与機構「評価結果を教育研究の質改善・向上に結びつける活動に関する調査研究会, p7~32
- 3) 米谷淳 (2007) : 学生による授業評価についての実践的研究, 大学評価・学位研究, 第5号, p123-134
- 4) 関内隆、縄田朋樹、葛生政則、北原良夫、板橋孝幸 (2006) : 主要国立大学における「学生による授業評価」アンケートの分析, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, p41~54